

平成16年度 財団法人和歌山県暴力団追放センター  
事業報告書

いわゆる「暴力団対策法」に基づき、当財団法人和歌山県暴力団追放県民センターは、平成16年度中、次の事業活動を実施しました。

記

1 広報啓発事業

暴力団を追放するための広報啓発活動は、次のとおりです。

(1) 「第13回暴力団追放県民・市民大会」の開催

平成16年11月16日(火)に和歌山市民会館において、県民1,000人参加のもと盛大に開催しました。

(講演者警察本部刑事部参事官・アトラクション歌手古都清乃)

(2) 暴排ビデオの制作

近畿ブロック合同により、ナビゲーター浜村淳による「不当要求への対応」ビデオを制作し、各警察署へ配布するとともに各種講習において活用しました。

(3) 広報媒体による啓発

次の交通機関や広報媒体に対し実施しました。

- 和歌山バス市内循環路線バスに対する車台広告
- JR和歌山線(和歌山～五条間)きのくに線(和歌山～新宮間)に対する車内吊広告
- 御坊警察署舎に設置している電光掲示板による広報
- 和歌山放送による広報啓発(8月の高校野球時及び12月の年末)
- 朝日新聞、読売新聞に対する広報(年末警戒時)
- 県民の友、和歌山市報に対する広報(10月)

(4) 広報啓発資料等作成と配布

次の冊子、パンフレット、ポスター等を作成し、賛助会員、警察及び各種会合等に配布しました。

- 暴力団情勢と対策 (2,000部)
- 企業対象暴力の現状と対策 (1,000部)

- ポスター（不当要求断固拒否） (500部)
- 行政対象暴力の現状と対策 (1,000部)
- 暴追センターだより (2,000部)
- 暴力団追放のしおり (3,000部)
- 暴力団等撃退必携 (1,000部)
- 不当要求対応事例集 (4,000部)
- 不当要求類型別相談事例集 (2,000部)
- カレンダー (1,000部)
- チラシ（少年用） (10,000部)

(5) 各種会合への参加による啓発

次の会議等において、講話、資料配付等より、広報啓発を実施しました。

- 御坊市建設業暴力排除決起大会 (4月28日)
- 生命保険協会情報連絡会 (5月11日・8月31日・1月19日)
- 少年協助手員、指導員研修会 (5月11日)
- 石油組合会議 (5月18日)
- J A 共済事業防止対策会議 (5月26日)
- 遊技業組合会議 (5月27日)
- 警備業協会会議 (5月28日・8月20日)
- 企業防衛協議会 (6月1日)
- 和歌山市地域安全推進委員会 (6月3日)
- 産業廃棄物協会講習会 (6月9日・3月3日・3月8日)
- 特殊浴場組合暴力排除設立総会 (10月8日)
- 損害保険防衛連絡会議 (2月22日)

2 組織支援事業

地域において、自主的に暴力団追放活動を実施した次の暴排組織に、助成金及び資料を交付しました。

(1) 田辺市暴力追放協議会

平成16年10月26日田辺市において、「暴力追放決起集会並びに街頭啓発パレード」を実施。

(2) 橋本市暴力団追放推進委員会

平成17年3月25日橋本市内のJR、南海線5駅において、「暴力団追放キャンペーン」を実施した。

### 3 相談事業

次の研修会や相談活動を実施しました。

#### (1) 暴力団追放相談委員に対する委嘱式並びに研修会の開催

平成16年6月17日ホテルグランヴィアにおいて、「暴力団追放相談委員」25名（弁護士10名、少年指導委員等5名、保護司5名警察官OB5名）に対し、理事長による委嘱状の交付と、研修会を実施。

#### (2) 民事暴力研修会の開催

平成17年3月16日華月殿において、民暴弁護士6名、警察職員5名及び暴追センター相談員5名出席のもと「暴力団事務所の撤去」等の研修会を開催。

#### (3) 相談活動

平成16年中の相談受理件数は、120件（前年比 - 4件）でした。

##### 主な内訳

○ 借金に伴う取り立て要求	15件
○ 機関誌情報紙の購読要求	12件
○ 訪問に対する言いがかり相談	8件
○ 暴力団の有無の相談	8件
○ マンション等賃貸契約トラブル相談	8件
○ 売買契約トラブル相談	7件
○ 暴力団からの離脱相談	5件
○ 債権回収通知書相談	5件
○ 元組員の刺青と就職先での対応相談	5件
○ 情報系サイトの使用料取り立て相談	5件
○ 貸した金の取り立て相談	5件
○ ガソリンスタンド洗車等相談	5件
○ その他	32件

で、弁護士相談は、11件、警察への引き継ぎは、6件でありました。

#### 4 責任者講習事業

公安委員会の委託事業として、公務所や事業所等の「不当要求防止 責任者講習」25回実施し、1,064名が受講しました。(受講予定者比受講率84.1%)

##### 受講者の職業

○ 公務員	546名	○ 建設・不動産業	257名
○ 金融業	135名	○ サービス業	58名
○ 小売業	19名	○ 製造業	4名
○ 遊技業	27名	○ その他	17名

#### 5 離脱者支援事業

平成16年8月26日和歌山商工会議所において、社会復帰対策の一環として「暴力団離脱者等社会復帰対策協議会」を会員17名出席のもと開催いたしました。

#### 6 少年指導委員等研修事業

平成16年5月11日アバローム紀の国において、「少年に対する暴力団の影響を排除するための研修会」を実施しました。

出席者 少年指導委員16名 少年警察協助力員14名

#### 7 その他

次の会議に出席しました。

- 全国暴力団追放総会 (5月20日東京都専務理事)
- 行政対象暴力対策協議会 (7月2日名古屋市小田次長)
- 全国暴力追放相談員研修会 (7月22日東京都専務理事)
- 会計事務研修会 (9月9日・10日京都市大浦職員)
- 近畿ブロック会議 (9月13日大阪市専務理事)
- 大阪府暴追大会 (11月8日大阪市専務理事)
- 全国暴力追放中央大会 (11月30日東京都専務理事)
- 公益法人会計事務研修会 (1月27日大阪市大浦職員)
- 全国専務理事会議 (2月17日東京都専務理事)